

北極域研究加速プロジェクト (ArCS II)

海外交流研究力強化プログラム

「海外交流計画」 審査要項

1. 審査の手順

1) 審査主体

審査は、ArCS II プロジェクトに設置する海外交流研究力強化プログラム審査委員会(以下、「審査委員会」という)が非公開で実施する。

2) 審査方法

(1)一次審査

提出された応募書類に基づき、書面審査を行う。

(2)二次審査

二次審査は、一次審査を通過した応募について、面接審査を実施する。状況に応じて、書面またはオンラインで行う場合がある。審査委員会は、一次審査の結果および面接審査の内容を総合的に評価し、採択する海外交流計画を決定する。なお、審査においては、準備状況も含め国際共同研究の意義・必要性、海外交流計画の実現可能性に基づき総合的な判断を行う。審査結果によっては、支援額が申請額よりも減額される場合がある。

3) 採否通知

すべての応募について、申請書に記載のコーディネーターの E メールアドレス宛に、ArCS II 事務局より E メールにて採否を通知する。

2. 審査の観点

1) 研究力強化への有効性

- ・海外交流計画を通してどのような研究力強化を目指しているか。
- ・北極域に関する研究の強化に資する価値の高い成果が期待できるか。

2) 若手研究者を中心とする人材育成への有効性

- ・双方向の人材交流を通して若手研究者の能力・資質向上に資する内容となっているか。
- ・北極域における若手研究者の育成として効果が期待できるか。
- ・現地観測調査や国際会議への参加、国際シンポジウムでの発表機会等、若手研究者の海外派遣計画を含んだ海外交流計画となっているか。

3) 国際研究ネットワークの構築・強化の重要性及び発展性

- ・海外連携機関と国際共同研究を行う必要性・重要性が明確か。
- ・事業終了後も国際研究ネットワークを継続・発展できる環境を整備できるか。

4) 国内および海外連携機関の実施体制

- ・双方の研究室・研究グループのチームは、海外交流計画の実施に向けて適切な体制となっているか。

5) 海外交流計画の妥当性（予算計画を含む）

- ・3か年の海外交流計画は、研究力強化、若手研究者を中心とする人材育成を達成できる妥当なものとなっているか。
- ・海外交流計画は、北極域に関して十分な研究成果を期待できる内容となっているか。
- ・他の外部資金や予算による研究内容と本プログラムの海外交流計画は明確に区別されているか。
- ・双方向の人材交流、国際ワークショップ・セミナー開催に重点を置いた予算計画となっているか。
- ・研究力強化、若手研究者の育成を実現できる予算計画となっているか。

3. 審査基準等

1) 一次審査

(1) 審査の評点

評点	評価
5	特に優れている
4	優れている
3	妥当である
2	やや劣っている
1	劣っている

(2) 各評点の所見等の記入

- ・審査員は、2. 審査の観点の項目ごとに評点を付す。特に3点以外の評点を付した場合には、どの点が優れているか、またはどの点が不十分かについて、具体的な判断根拠・理由等を必ず所見として記入すること。
- ・計画全体に対するコメントについては、採否にあたって極めて重要な判断材料となるため、必ずその内容を総合所見として記入すること。計画についての改善のための条件または意見については、課題・留意点として記入すること。

(3) 書面審査

審査委員会において、書面審査の結果を基に申請書類を確認し、二次審査を実施すべき海外交流計画を選定する。

2) 二次審査

審査委員会において選定した、二次審査を実施すべき海外交流計画に対し申請書類を基に、コーディネーターに対し面接審査を行う。状況に応じて、書面またはオンラインで行う場合がある。

(1) 審査の評点

面接審査を実施した海外交流計画については、面接審査の内容を基に、次表により総合

的に評価を行うとともに、審査意見を付すものとする。

評価区分	評価基準
4	採択すべき
3	不十分な点はあるが採択してもよい
2	不十分な点があり採択することは難しい
1	採択すべきでない

(2) 総合評価

全ての面接審査終了後、審査委員会は、一次審査の結果及び面接審査の内容を総合的に勘案し、最終的な採否を決定する。その際、必要に応じて計画についての改善のための条件または意見を付することができる（支援額の減額を含む）。

4. 利益相反

1) 利害関係者の不参加

応募された海外交流計画と利害関係がある審査員は、事務局にその旨申し出ることとし、当該海外交流計画の審査には加わらないこととする。利害関係の範囲については、次のとおり。

- ①審査員が当該海外交流計画のコーディネーターである場合
- ②コーディネーターが審査員と同じ組織（学部・研究科・研究所等）に専任で所属する場合、もしくは兼務であっても研究分野が審査員と同一の場合
- ③審査員と密接な関係にある者（親族等）がコーディネーターである場合
- ④審査員が中立・公正に判断を行うことが難しいと判断される場合

5. 情報公開・開示等

- 1) 審査における各審査員の評価結果や議事要旨は、原則非公開とする。
- 2) すべての応募について、採否結果を通知する。採択された海外交流計画について、実施にあたっての留意事項や条件等がある場合はその旨の通知を行う。
- 3) 審査員は、審査の過程で得た情報について、公表された情報以外は外部に漏洩してはならない。また、審査員として得た情報は、厳重に管理しなければならない。